

第 162 回 簿記能力検定試験
上級 商業簿記

損 益

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
仕 入	〔 29,380 〕	売 上	〔 41,300 〕
給 料	〔 2,570 〕	受 取 利 息	〔 340 〕
旅 費 交 通 費	〔 1,262 〕	受 取 配 当 金	〔 1,455 〕
広 告 宣 伝 費	〔 270 〕	償 却 債 権 取 立 益	〔 700 〕
貸倒引当金繰入額*1	〔 807 〕		〔 〕
減 価 償 却 費	〔 1,508 〕		〔 〕
支 払 利 息	〔 850 〕		〔 〕
為 替 差 損	〔 250 〕		〔 〕
有価証券運用損益	〔 984 〕		〔 〕
雑 損	〔 173 〕		〔 〕
関連会社株式評価損	〔 500 〕		〔 〕
固定資産売却損	〔 422 〕		〔 〕
法 人 税 等	〔 2,340 〕		〔 〕
法人税等調整額	〔 11 〕		〔 〕
繰越利益剰余金	〔 2,468 〕		〔 〕
合 計	〔 43,795 〕	合 計	〔 43,795 〕

* 1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

(注) 「固定資産売却損」は、「備品売却損」でも可。

Net-School

上級 商業簿記

残 高

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	〔 890 〕	支払手形	5,000
当座預金	1,370	買掛金	7,000
売買目的有価証券	〔 870 〕	短期借入金	6,000
受取手形	〔 5,000 〕	前受金	1,200
売掛金	〔 6,800 〕	未払消費税	〔 220 〕
未収金	〔 1,050 〕	未払法人税等	〔 1,440 〕
繰越商品	〔 520 〕	未払給料	〔 270 〕
繰延税金資産	〔 70 〕	未払利息	〔 210 〕
建物	20,000	貸倒引当金*2	〔 1,107 〕
備品	〔 7,500 〕	建物減価償却累計額	〔 4,950 〕
土地	10,000	備品減価償却累計額	〔 3,900 〕
長期貸付金	5,000	預り保証金	1,200
その他有価証券	〔 1,200 〕		〔 〕
関連会社株式	〔 450 〕	資本金	20,000
破産更生債権等	〔 1,950 〕	資本準備金	2,000
未収利息	〔 75 〕	その他資本剰余金	〔 1,200 〕
	〔 〕	利益準備金	1,700
前払広告宣伝費	〔 90 〕	別途積立金	2,300
自己株式	〔 600 〕	繰越利益剰余金	〔 3,793 〕
その他有価証券評価差額金	〔 55 〕		〔 〕
合計	〔 63,490 〕	合計	〔 63,490 〕

* 2 貸倒引当金は、本来、設定対象となっている債権ごとに算定される必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金をまとめて記入すること。

予想採点基準

... 4点×25 = 100点

第 162 回 簿記能力検定試験

上級 会計学

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1	×	副産物、作業くずなどの売上収入は、原則として売上高に含める。
2		
3		
4	×	当期製造費用として処理した場合には、未販売の製品に含まれる部分は、棚卸資産となる。
5		
6		
7	×	換算差額は、当期の有価証券の評価損として処理する。
8	×	ダウン・ストリームの場合、未実現利益の全額を商品から控除し、全額を親会社が負担する。
9	×	利息の支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに計上することもできる。
10	×	その他資本剰余金を原資とする剰余金の配当は、その他資本剰余金の減少項目として計上される。

[注意] 理由は積極的に書くこと。「原則ではない。」「すべてではない。」というような消極的な答え方はしないこと。

解答が の箇所は各 点、解答が×の箇所は各 点

問題 2 (金額は、3位毎にカンマをうち、桁もそろえること。)

問 1

記号	用 語	記号	用 語
(a)	資 産	(c)	純 資 産
(b)	負 債	(d)	資 産 負 債 ア プ ロ ー チ

問 2

	勘 定	金 額	勘 定	金 額
1	満期保有目的債券	4,114	有価証券利息	4,114
2-1	満期保有目的債券	100,000	当座預金	82,270
			利息未決算	17,730
2-2	利息未決算	4,114	有価証券利息	4,114

各

問 3

$$\text{計算式: } \frac{60,000}{(1+0.05)} + \frac{60,000}{(1+0.05)^2} + \frac{60,000}{(1+0.05)^3} = 163,394$$

上級 会計学

問4

リース債務について：

勘 定	金 額	勘 定	金 額
リ ー ス 債 務	51,830	当 座 預 金	60,000
支 払 利 息	8,170		

備品の減価償却について：

勘 定	金 額	勘 定	金 額
減 価 償 却 費	54,465	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	54,465

(注) 「リース資産減価償却累計額」は、「減価償却累計額」でも可。

各

問5

第1期 備品の取得および資産除去債務の処理(備品は小切手を振り出し購入した。)：

勘 定	金 額	勘 定	金 額
備 品	1,082,270	当 座 預 金	1,000,000
		資 産 除 去 債 務	82,270

第1期末決算整理(備品は定額法で償却し、間接法で表示する。債務の計算は利息法による。小数点1位を四捨五入する。)：

勘 定	金 額	勘 定	金 額
利 息 費 用	4,114	資 産 除 去 債 務	4,114
減 価 償 却 費	270,568	備 品 減 価 償 却 累 計 額	270,568

第5期首(備品を除去するとともに、その費用(資産除去債務の金額と一致した。)を小切手を振り出し支払う。)：

勘 定	金 額	勘 定	金 額
備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,082,270	備 品	1,082,270
資 産 除 去 債 務	100,000	当 座 預 金	100,000

(注) 「備品減価償却累計額」は、「減価償却累計額」でも可。

各

問6

問題点(問題文の文意に沿って簡単に答えること)

引当金処理では有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されず、資産除去債務の負債計上が不十分であることが、各期の貸借対照表の情報の問題点である。

問題3

		適当な語句の符号		適当な語句の符号
Aの場合	流動比率	ア	負債比率	ア
Bの場合	流動比率	イ	負債比率	イ

予想採点基準

各

... 5点×7 = 35点

... 4点×9 = 36点

... 3点×5 = 15点

... 2点×7 = 14点

100点

Net-School

第 162 回 簿記能力検定試験

上級 工業簿記

問 1 加工部門 円
 組立部門 円

問 2 (単位：円)

借 方		貸 方	
仕 掛 品	4,236,540	加 工 部 門 費	2,454,900
		組 立 部 門 費	1,781,640

問 3 組立部門費配賦差異 円 (貸方) 差異

部門費配賦表(簡便法)

(単位：円)

	合 計	加工部門費	組立部門費	動力部門費	工場事務部門費
部 門 費 (第 1 次配賦)	4,240,600	1,775,200	1,149,400	617,400	698,600
動力 部 門 費	617,400	308,700	246,960		61,740
工場事務部門費 (第 2 次配賦)	698,600	399,200	199,600	99,800	
動力 部 門 費	99,800	55,444	44,356		61,740
工場事務部門費	61,740	41,160	20,580		
	4,240,600	2,579,704	1,660,896		

問 4 固定費率 : 円

操業度差異 : 円 (借方) 差異

第 162 回 簿記能力検定試験

上級 工業簿記

問5

原価計算表

(単位：円)

	NO.1	NO.2	NO.2-2	NO.3	NO.3-2	NO.4	NO.5
前月繰越	1,799,000						
直接材料費		3,199,000	259,000	857,500	3,566,500	3,661,000	1,736,000
直接労務費							
加工部門		1,215,200	147,000	686,000	2,146,200	1,587,600	764,400
組立部門	677,600	816,200	184,800	377,300	1,332,100	1,278,200	
製造間接費							
加工部門		455,700	55,125	257,250	804,825	595,350	286,650
組立部門	258,720	311,640	70,560	144,060	508,620	488,040	
小計	2,735,320	5,997,740	716,485	2,322,110	8,358,245	7,610,190	2,787,050
仕損品				434,000			
正常仕損費		716,485	716,485	944,055	944,055		
異常仕損費				944,055			
合計	2,735,320	6,714,225	0	0	9,302,300	7,610,190	2,787,050

問6

仕掛品

(単位：円)

前月繰越	1,799,000	製 品	26,362,035
材料	13,279,000	仕 損 品	434,000
賃 金	11,212,600	[損 益]	944,055
製造間接費		次 月 繰 越	2,787,050
加工部門費	2,454,900		
組立部門費	1,781,640		
	30,527,140		30,527,140

「損益」は「異常仕損費」でも可。

予想採点基準

...10点 × 1 =	10点
... 5点 × 18 =	90点
	100点

Net-School

第 162 回 簿記能力検定試験

上級 原価計算

問題

問 1 財務指数名 (管理可能投下資本利益率)
 数値 (13.19%)

問 2 事業部長の業績評価のための財務指標の値は
 A事業部(13.19%), B事業部(16%),
 事業部自体の業績評価のための財務指標の値は
 A事業部(5.71%), B事業部(5.38%)
 となるので,両事業部の2つの評価の順位は(同じである **異なる**)。

問 3 A事業部損益分岐売上高 (43,750)千円

問 4 売上高(22.83)%減少

問 5 経営レバレッジ (4.37)

問 6 リスクのより高い事業部 (A)事業部
 根拠財務指標名称(経営レバレッジ)
 A事業部の値(4.37), B事業部の値(3.76)

問 7 投資プロジェクトの(投下資本利益率)が(9%)となるため, A事業部の
 (管理可能投下資本利益率)が(増加する **減少する**)のでA事業部の事業部長は当該プロジェク
 トを(実施する **実施しない**)と考えられる。

問 8 残余利益 (1,000)千円
 X社全体の視点からは当該プロジェクトを(**実施すべきである** 実施すべきでない)。
 (残余利益)が(**正** 負)であり,これは当該プロジェクトの(投下資本利益率)がX
 社の(必要最低投下資本利益率)を(**上回っている** 下回っている)ことを意味するからである。

問 9

- (a) (3,000)円
- (b) 当該商品を振り替えると, X社の営業利益に対し, (2,340,000)円の(**増加** 減少)要因
 となるので,当該部品を(**振り替えるべきである** 振り替えるべきでない)。
- (c) A事業部が必要としている部品を振り替えると,別の部品をB事業部が製造・販売した場合に比べて,
 X社の営業利益に対し, (180,000)円の(増加 **減少**)要因となるので,当該部品をA
 事業部に(振り替えるべきである **振り替えるべきでない**)。
- (d) 最低振替価額 (3,150)円

予想採点基準	
...10点×2 =	20点
...5点×12 =	60点
...4点×3 =	12点
...3点×2 =	6点
...2点×1 =	2点
	100点